

InfoCom ICT 経済報告

NO.64

ICT 経済概況

【2019 年 10-12 月期のポイント(前年同期比)】

ICT 経済は 2 期連続で増加した。ICT サービスは 21 期連続で増加を維持している。ICT 財はマイナス 0.9%と 4 期連続で減少したが、減少幅は縮小している。ICT 在庫は生産調整は進展している。ICT サービスが増加を維持し、ICT 生産の減少幅が縮小したことから、ICT 経済は 2 期連続で増加した。

需要サイドは、ICT 輸出が 5 期連続でマイナスを記録し、それが生産面に影響している。ICT 輸入は 2 期連続で減少し、ICT 設備投資は再び減少に転じた。ICT 消費は消費税増税前の駆け込み需要の影響により前期は好調であったが、今期は前年同期比 0.6%増と横ばいとなっており、内需の動きが弱い。

中国経済の減速、世界的なスマートフォン需要の一巡を背景に低迷した ICT 輸出は一部底入れ感がみられたが、新型肺炎の影響で再び低調となることが懸念される。

2020 年 2 月

(株)情報通信総合研究所

1.2019 年 10-12 月期の概況.....	3
2.ICT 経済供給面	6
2-1.ICT 関連財及び在庫.....	6
2-2.ICT 関連サービス.....	9
2-3.ICT 供給面総合.....	11
3.ICT 経済需要面	12
3-1.ICT 関連消費	12
3-2.ICT 関連設備投資.....	14
① 民需	14
② 官公需	16
3-3.ICT 関連外需	18
① ICT 関連輸出.....	18
② ICT 関連輸入.....	20
③ ICT 関連サービスの国際収支.....	22

※本報告の各種統計データは、2020 年 2 月 26 日現在のデータを使用しています。

1.2019 年 10-12 月期の概況

【2019 年 7-9 月期のポイント(前年同期比)】

ICT 経済は 2 期連続で増加した。ICT サービスは 21 期連続増加を維持している。ICT 財はマイナス 0.9%と 4 期連続で減少したが、減少幅は縮小している。ICT 在庫の減少幅が縮小し、生産調整は進展している。ICT サービスが増加を維持し、ICT 生産の減少幅が縮小したことから、ICT 経済は 2 期連続で増加した。

需要サイドは、ICT 輸出が 5 期連続でマイナスを記録し、それが生産面に影響している。ICT 輸入は 2 期連続で減少し、ICT 設備投資は再び減少に転じた。ICT 消費は消費税増税前の駆け込み需要の影響により前期は好調であったが、今期は前年同期比 0.6%増と横ばいとなっており、内需の動きが弱い。

中国経済の減速、世界的なスマートフォン需要の一巡を背景に低迷した ICT 輸出は一部底入れ感がみられたが、新型肺炎の影響で再び低調となることが懸念される。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移

		2017年				2018年				2019年			
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	財・サービス総合	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+
	財	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	サービス	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	-	+	+	+	+	+	-	+	-	-	+	-
	設備投資(官公需)	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	-
	輸出	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	輸入	+	+	+	+	+	-	+	+	-	+	-	-
+の数		7	7	7	7	7	7	7	7	2	4	5	3

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

【2019 年 10-12 月期の動向】

(ICT 経済総合)

- 国内 ICT 経済は前年同期比 0.6%と 2 期連続で増加した。前期に比べて 1.4 ポイント減少した(図表 2)。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比 1.0%と 21 期連続で増加した(図表 3)。
- 受注ソフトウェアの増加幅が縮小し、ゲームソフト、ソフトウェアプロダクトが減少に転じた。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比マイナス 0.9%と 4 期連続で減少した(図表 4)。

- 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置が増加に転じ、電子デバイスは減少幅が拡大した。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比マイナス 8.6%と減少に転じた（図表 5）。
- 民生用電子機械の減少幅が拡大し、集積回路の減少幅は縮小した。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比 0.6%と 16 期連続で増加した（図表 6）。
- スマートフォン等の本体価格、パソコンは増加幅が縮小し、スマートフォン等の通信・通話使用料、テレビは減少に転じた。

(ICT 設備投資)

- 民需(除く船舶・電力・携帯電話)は前年同期比マイナス 1.2%と減少に転じた（図表 7）。
- 電気計算機等は増加幅が縮小し、通信機は減少に転じた。
- 官公需は前年同期比マイナス 1.9%と 3 期ぶりに減少に転じた。

(ICT 輸出入)

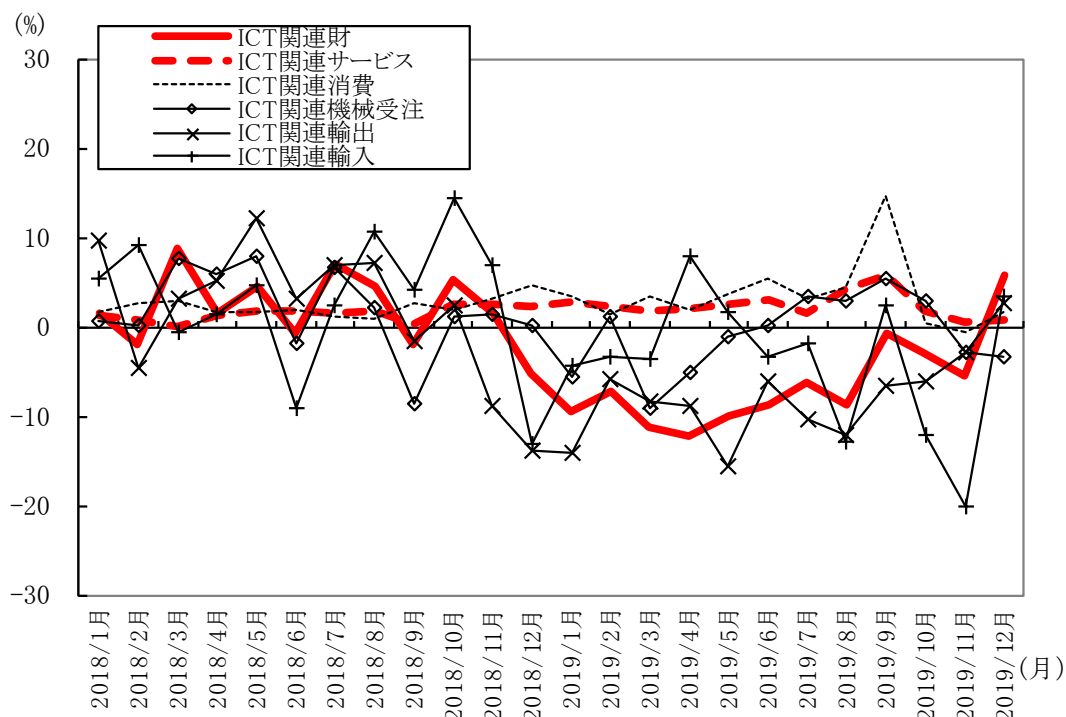
- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比マイナス 2.2%と 5 期連続で減少した（図表 8）。半導体等電子部品、半導体等製造装置が増加に転じ、通信機は減少幅が縮小した。数量ベースでは同 4.1%と 6 期ぶりに増加した。
- ICT 輸入(金額ベース)は前年同期比マイナス 10.6%と 2 期連続減少となった（図表 9）。通信機、半導体等電子部品の減少幅が拡大し、半導体等製造装置は減少幅が縮小した。数量ベースでは同 0.5%と 3 期連続で増加した。

図表 2：ICT 関連経済指標：生産は実質、消費、設備投資は名目値、貿易は金額ベース、数量ベース

		財・サービス生産												消費				設備投資(民需)				設備投資(官公需)				貿易								(%)
	ICT関連 財・サー ビス総 指数 前年 同月比	鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)			輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)									
		前年 同月比	ICT関連 同月比	寄与度	前年 同月比	ICT関連 同月比	寄与度	前年 同月比	ICT関連 同月比	寄与度	前年 同月比	ICT関連 同月比	寄与度	前年 同月比	ICT関連 同月比	寄与度	前年 同月比	ICT関連 同月比	寄与度	前年 同月比	ICT関連 同月比	寄与度	前年 同月比	ICT関連 同月比	寄与度	前年 同月比	ICT関連 同月比	寄与度						
2015CY	1.8	-1.1	2.5	0.2	0.9	1.6	0.2	-6.6	-1.5	-0.1	4.1	3.2	1.4	-1.5	0.3	0.1	3.4	7.0	0.8	-8.7	2.1	0.2	-1.0	-3.4	-2.8	-8.8								
2016CY	1.7	-0.0	1.8	0.2	0.7	1.7	0.2	-0.0	6.0	0.3	1.7	-5.9	-2.5	8.1	-3.5	-1.5	-7.4	-4.8	-0.6	-15.8	-12.4	-1.6	0.5	-1.1	-1.2	-3.7								
2017CY	2.3	3.1	5.7	0.6	0.7	1.5	0.2	0.3	9.1	0.5	-1.1	0.8	0.3	-6.7	-1.4	-0.6	11.8	14.1	1.8	14.1	14.4	2.0	5.3	9.3	4.2	8.6								
2018CY	1.6	1.1	2.1	0.2	1.0	1.5	0.2	0.8	2.3	0.1	3.6	1.8	0.7	3.6	10.5	4.3	4.1	1.3	0.2	9.7	2.9	0.4	1.7	-1.8	2.8	0.7								
2019CY	0.6	-2.8	-6.4	-0.7	0.7	2.4	0.3	1.6	3.6	0.2	-0.7	-1.4	-0.5	-9.8	3.8	1.7	-5.6	-7.8	-1.0	-5.0	-4.5	-0.6	-4.3	-7.7	-1.1	2.2								
2014FY	0.5	-0.6	0.7	0.1	-1.1	0.5	0.0	-2.4	2.4	0.1	0.8	-4.6	-2.0	-1.6	-5.8	-2.6	5.4	3.2	0.4	-1.0	3.2	0.4	1.2	-1.4	-2.2	-3.4								
2015FY	1.6	-0.8	1.3	0.1	1.3	1.6	0.2	-4.5	-1.5	-0.1	4.1	2.9	1.2	2.8	-4.3	-1.9	-0.7	2.1	0.3	-10.2	0.4	0.1	-2.6	-4.6	-2.0	-7.0								
2016FY	2.2	0.8	3.8	0.4	0.4	1.8	0.2	-0.1	8.3	0.4	0.5	-6.4	-2.7	-3.0	0.0	0.0	-3.5	1.0	0.1	-10.2	-8.9	-1.2	2.7	4.2	-0.2	-1.1								
2017FY	2.0	2.9	4.9	0.5	1.0	1.3	0.1	1.2	7.2	0.4	-0.8	2.7	1.1	-5.2	-3.9	-1.6	10.8	10.5	1.4	13.7	13.7	1.8	5.0	6.6	4.4	7.6								
2018FY	1.3	0.2	-1.1	-0.1	1.0	1.9	0.2	0.9	2.3	0.1	2.8	-1.0	-0.4	-1.7	6.4	2.7	1.9	-1.6	-0.2	7.2	0.8	0.1	-0.6	-5.6	1.4	-0.2								
2016/4-6	1.0	-1.0	-1.9	-0.2	0.5	1.7	0.2	1.0	8.7	0.5	-6.5	-13.0	-5.4	-14.6	-19.9	-11.6	-9.5	-7.7	-1.0	-18.7	-16.3	-2.1	-1.1	-2.8	-2.4	-7.5								
7-9	2.2	0.3	4.2	0.5	0.6	1.7	0.2	0.8	8.4	0.4	6.5	-3.1	-1.3	-6.4	4.3	1.8	-10.2	-7.7	-1.0	-19.3	-18.1	-2.4	1.0	-1.4	-1.5	-5.3								
10-12	3.3	1.6	6.5	0.7	0.6	2.5	0.3	-0.5	6.1	0.3	3.6	-7.1	-3.0	37.8	20.1	8.0	-1.9	4.8	0.6	-9.3	-7.0	-1.0	5.1	7.7	0.6	2.5								
2017/1-3	2.2	2.4	6.1	0.6	-0.1	1.3	0.2	-1.6	9.8	0.6	-1.0	-2.8	-1.1	-11.4	7.6	2.2	8.5	16.5	2.0	8.8	6.7	0.9	5.6	14.5	2.5	6.1								
4-6	3.5	4.5	11.0	1.1	1.2	1.7	0.2	0.7	7.9	0.4	-1.0	3.4	1.3	1.9	-0.8	-0.4	10.5	12.6	1.6	16.2	15.8	2.1	4.8	6.1	5.9	10.8								
7-9	2.2	2.5	2.8	0.3	0.7	2.0	0.2	0.8	9.4	0.5	-2.5	1.3	0.5	1.0	-11.8	-5.4	15.1	12.9	1.7	14.8	13.8	1.8	6.2	6.9	2.7	5.1								
10-12	1.5	3.1	3.8	0.4	1.2	0.9	0.1	1.3	9.5	0.5	0.0	2.0	0.8	-12.7	-2.9	-1.0	13.0	14.6	1.9	17.0	21.2	3.0	4.8	10.3	5.5	12.1								
2018/1-3	1.1	1.6	3.1	0.3	1.0	0.6	0.1	2.0	2.4	0.2	0.2	4.1	1.6	-7.8	-1.1	-0.4	4.9	2.5	0.3	7.5	4.5	0.6	4.2	2.9	3.7	2.5								
4-6	1.7	1.2	1.7	0.2	1.1	1.7	0.2	-1.3	1.8	0.1	8.0	3.5	1.4	1.1	11.9	6.3	7.5	6.7	0.9	7.5	-1.2	-0.2	5.6	5.5	1.4	-0.7								
7-9	1.6	0.1	3.0	0.3	0.5	1.2	0.1	1.9	1.6	0.1	4.8	-1.5	-0.6	19.5	31.1	12.4	2.9	4.1	0.5	12.4	5.6	0.7	-1.1	-1.4	2.0	1.5								
10-12	2.0	1.4	0.4	0.0	1.3	2.4	0.3	0.8	3.2	0.2	2.0	0.9	0.3	9.3	4.5	1.7	1.3	-7.0	-0.9	11.2	2.6	0.4	-1.4	-12.6	4.0	-0.2								
2019/1-3	-0.1	-1.7	-9.4	-1.0	1.1	2.3	0.3	2.3	2.7	0.2	-2.5	-5.8	-2.4	-24.0	-13.9	-5.4	-3.9	-9.3	-1.2	-1.8	-3.8	-0.5	-5.1	-13.2	-1.8	-1.1								
4-6	-0.1	-2.3	-10.2	-1.1	0.9	2.6	0.3	3.5	3.7	0.2	4.1	-2.0	-0.8	13.6	21.9	12.9	-5.5	-10.1	-1.3	-0.2	2.0	0.2	-6.1	-12.1	-0.1	1.8								
7-9	2.0	-0.8	-5.1	-0.6	2.3	3.9	0.5	4.1	7.5	0.5	-2.7	4.1	1.5	-8.8	9.1	4.0	-5.0	-9.7	-1.3	-5.0	-3.8	-0.5	-2.2	-9.1	2.3	8.0								
10-12	0.6	-6.4	-0.9	-0.1	-1.4	1.0	0.1	-3.4	0.6	0.0	-1.5	-1.2	-0.5	-10.8	-1.9	-0.7	-7.8	-2.2	-0.3	-11.9	-10.6	-1.4	-3.8	4.1	-4.5	0.5								

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3 ICT 関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）



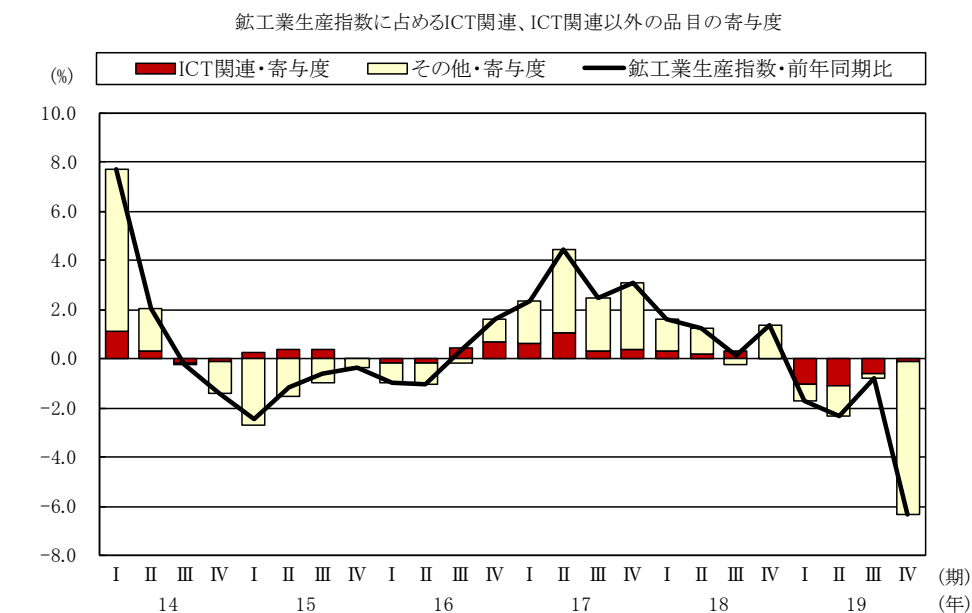
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2019 年 10-12 月期の ICT 関連財は前年同期比マイナス 0.9%と 4 四半期連続で減少した（図表 4）。

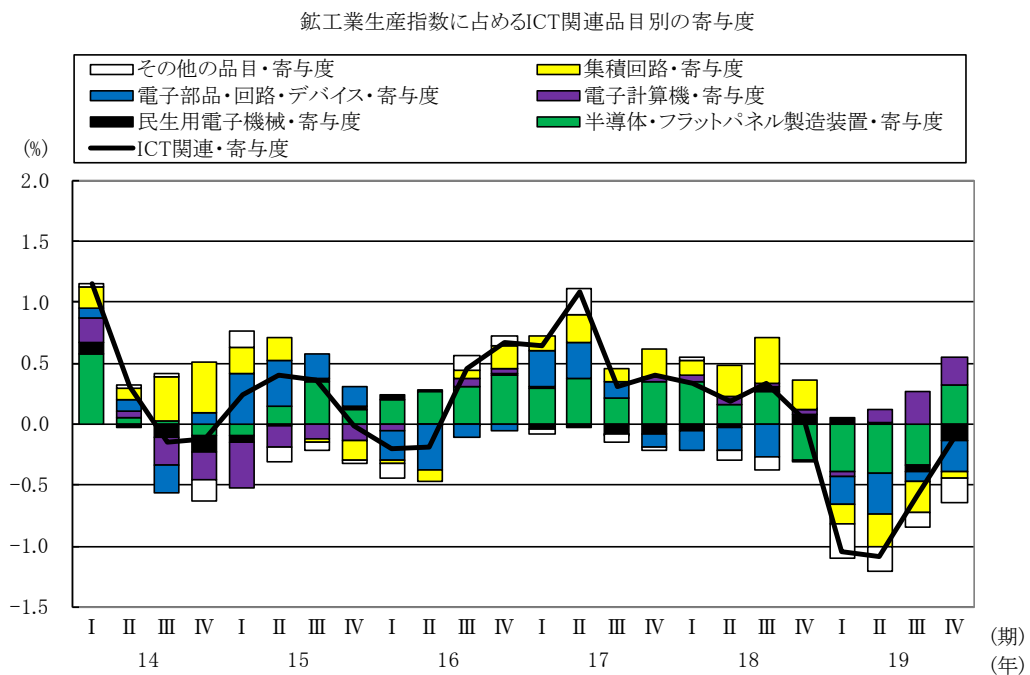
国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス 6.4%減となっており、それに対する ICT 関連財の寄与度はマイナス 0.1%となった（図表 4）。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



ICT 関連財の品目別の動きをみると、13 品目中 4 品目で増加した（増加品目数は前期に比べ 1 品目増加）。半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置が増加に転じたが、電子デバイスは減少幅が拡大した（図表 5）。

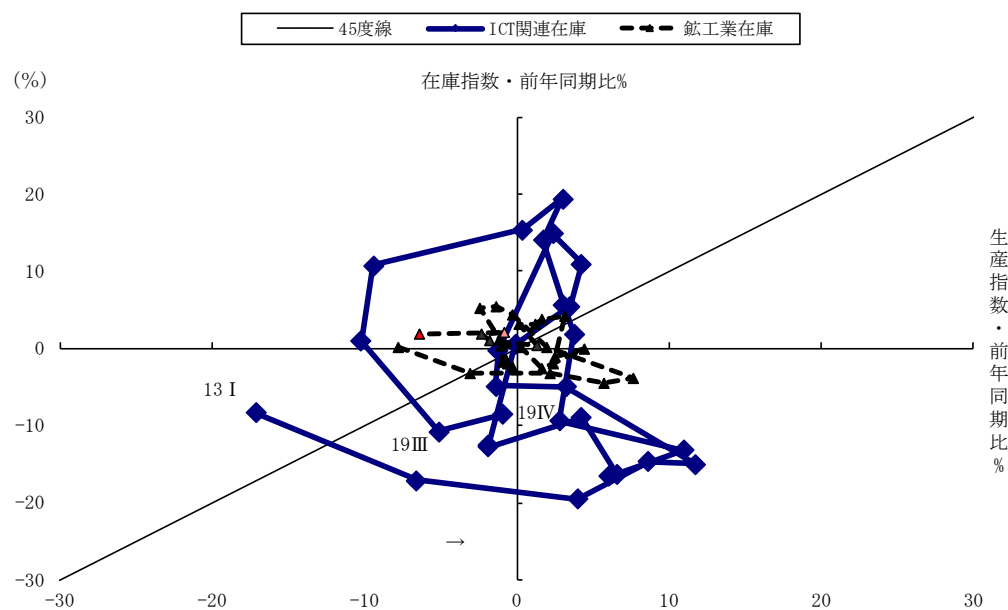
図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



今期の在庫循環は在庫指数の前年同期比が前期のマイナス 10.8%からマイナス 8.6%と減少幅は縮小した。生産の前年同期比は前期マイナス 5.1%からマイナス 0.9%と減少幅が縮小し、第 3 象限の 45 度線の下部に位置し、回復局面に入っている。(図表 6)。

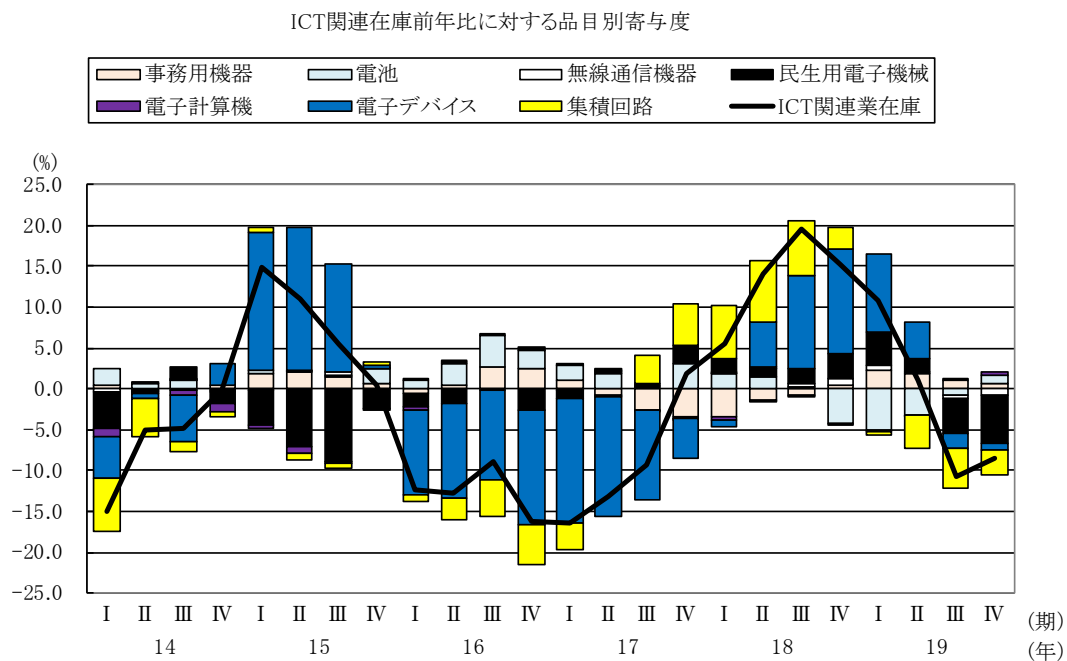
ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、民生用電子機械の減少幅が拡大し、集積回路の減少幅は縮小した(図表 7)。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）



（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表 7 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度

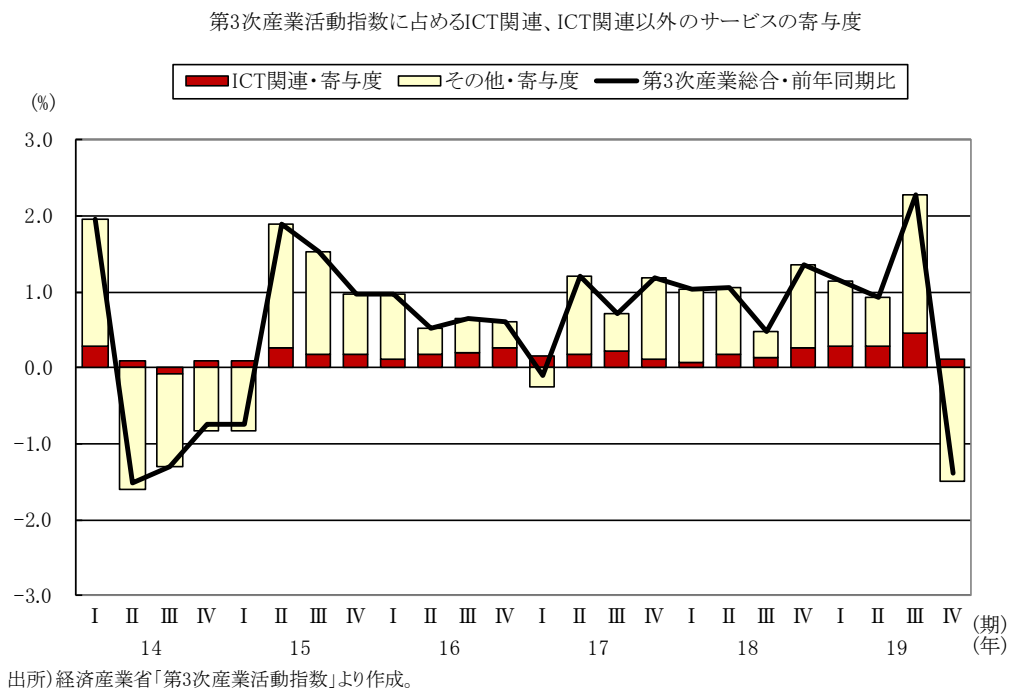


（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス

2019 年 10-12 月期の ICT 関連サービスは 21 四半期連続で増加し、前年同期比 1.0%増と増加幅は縮小した（前期同 3.9%）。サービス全体の動きを第 3 次産業活動指数で確認すると、2019 年 10-12 月期は前年同期比マイナス 1.4%の減少となり、それに対する ICT 関連サービスの寄与度は 0.1%であった（図表 8）。

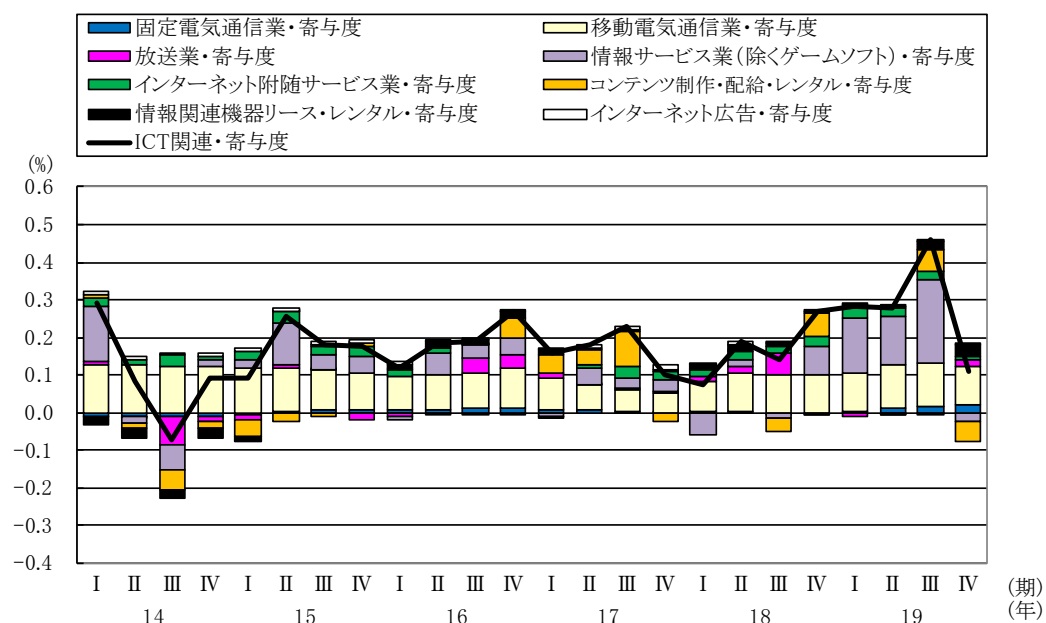
図表 8 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度



ICT 関連サービスの品目別の寄与度をみると、受注ソフトウェアの増加幅が縮小し、ゲームソフト、ソフトウェアプロダクトが減少に転じた（図表 9）。

図表 9 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

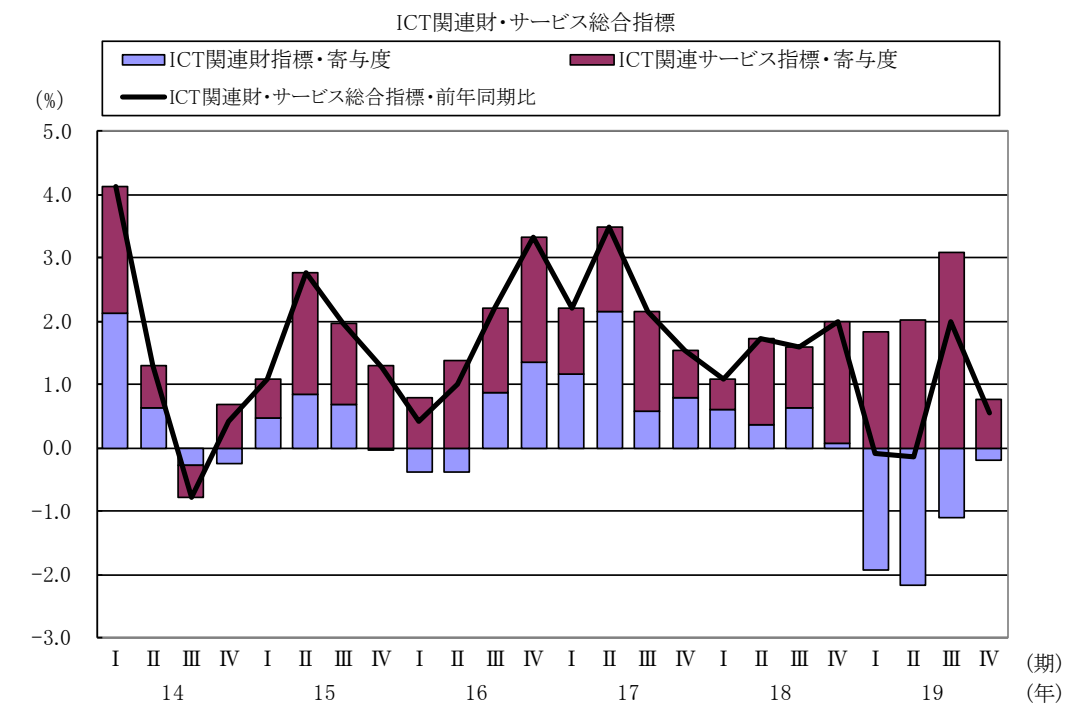


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

2-3.ICT 供給面総合

2019 年 10-12 月期の ICT 経済（財・サービス総合）指数は前年同期比 0.6%増と増 2 期連続で増加した（前期に比べて 1.4 ポイント増加、図表 2、10）。内訳を見ると、ICT 関連サービスはプラスを維持したが、ICT 財生産は 4 期連続で減少した。

図表 10 ICT 関連財、サービス総合指標



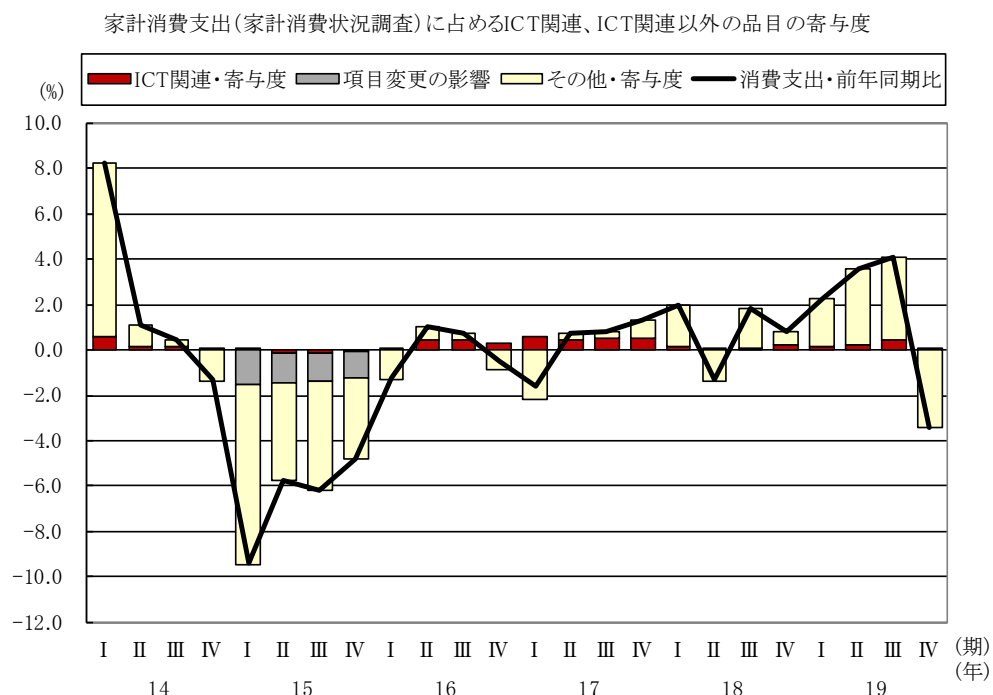
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2019 年 10-12 月期の ICT 関連消費は 16 四半期連続で増加した。(図表 11)。

消費全体の動きは前年同期比マイナス 3.4%と 6 四半期ぶりに減少した(前期同 4.1%)。それに対する ICT 関連消費の寄与度は 0.04%となった。

図表 11 家計消費状況支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度

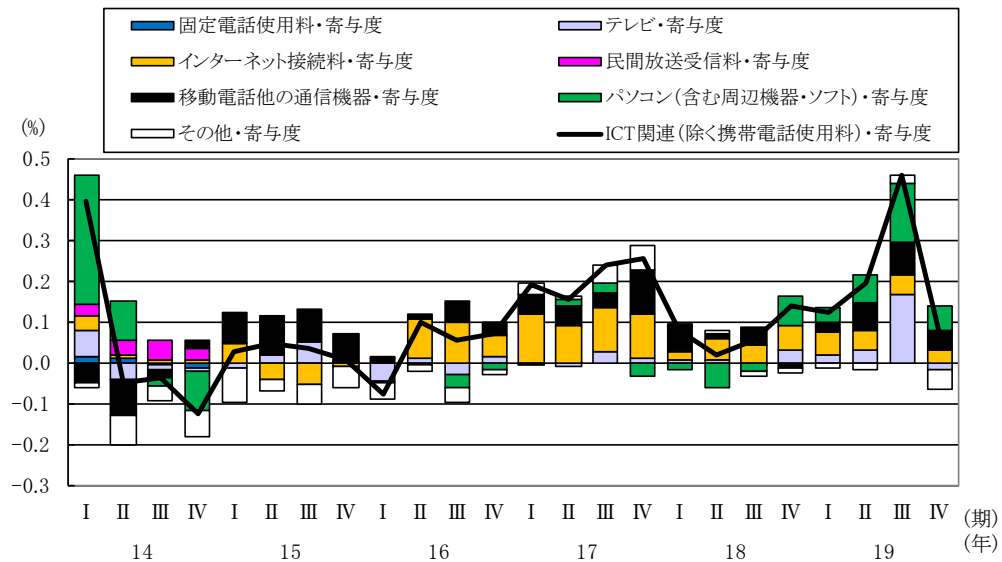


注：2017 年 1 月以降の消費支出額全体は、2016 年の消費支出額全体に、総務省「家計調査」の二人以上の世帯における消費総額の前年同月比を用いて算出した。2018 年 1 月以降は査方法の変更の影響による変動を調整した値を使用。

内訳をみると、スマートフォン等の本体価格、パソコンは増加幅が縮小したが、スマートフォン等の通信・通話使用料、テレビは減少に転じた(図表 12)。

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度

家計消費支出(家計消費状況調査)に占めるICT関連消費(除く携帯電話使用料)の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

2.ICT関連品目は、固定電話通信料、移動電話通信料、インターネット接続料、民間放送受信料(ケーブルテレビ受信料、衛星デジタル放送視聴料)、移動電話他の通信機器(移動電話機、インターネット接続機能付固定電話機(2007年12月まで)、ファクシミリ付固定電話機、PDA(2005年12月まで)、カー・ナビゲーション(2007年12月まではネット接続機能付カー・ナビゲーション))、パソコン、パソコン用周辺機器・ソフト、その他(カメラ、ビデオカメラ(2007年12月まではデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ))、その他(ステレオセット、テレビゲーム(2009年12月まではネット接続機能付テレビゲーム機))。

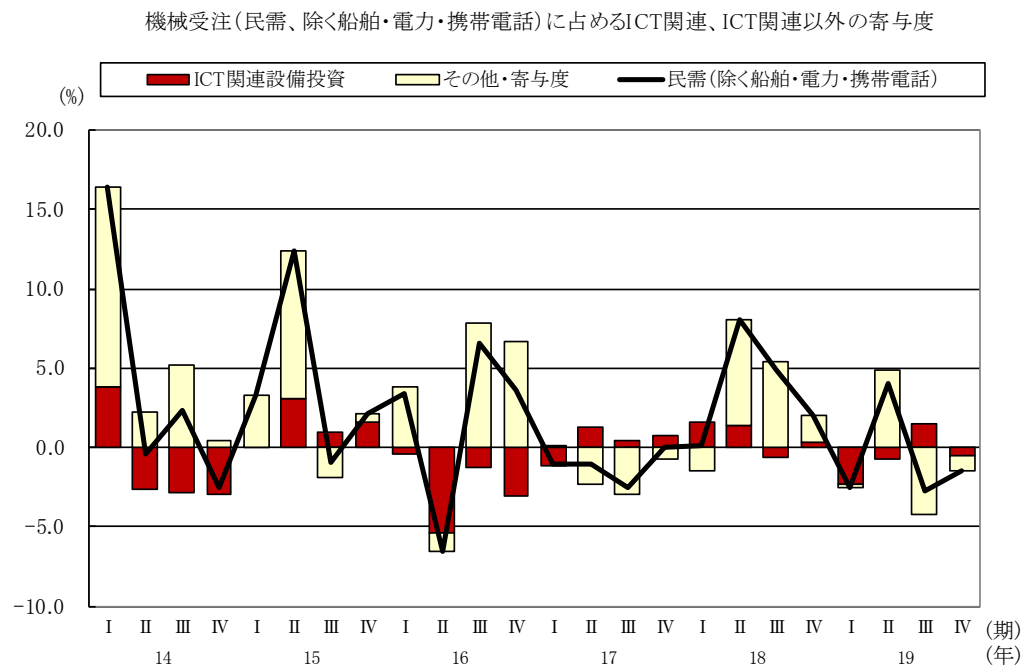
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2019 年 10-12 月期の ICT 関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比マイナス 1.2%となり、減少に転じた（図表 2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比マイナス 1.5%と 2 期連続で減少した。その中で ICT 関連設備投資（民需）の寄与度は、同マイナス 0.5%となった（図表 13）。

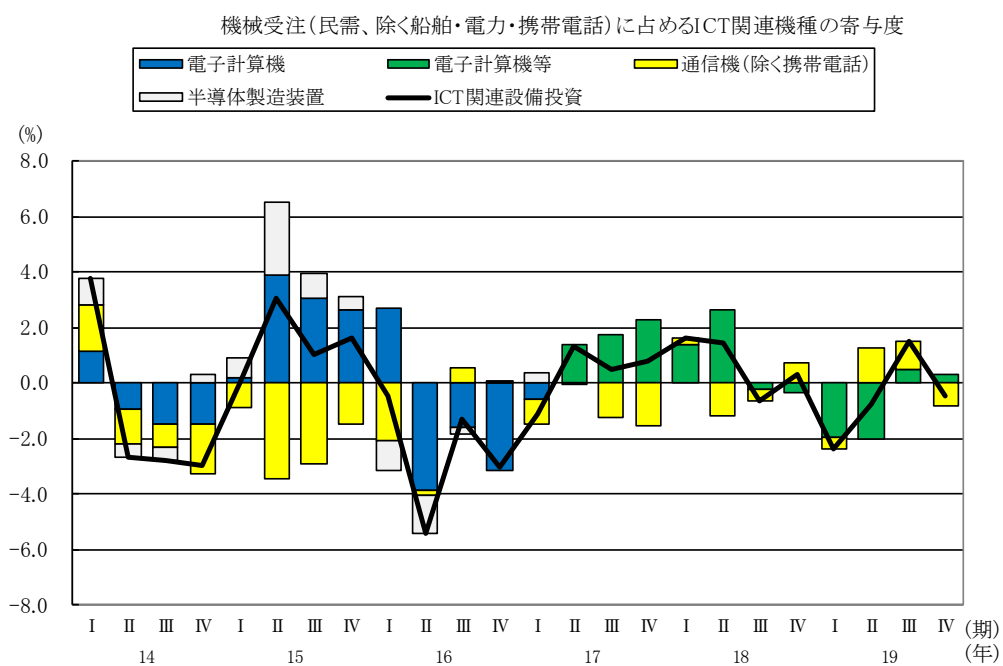
図表 13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT 関連設備投資（民需）の内訳をみると、電気計算機等は増加幅が縮小したが、通信機は減少に転じた（図表 14）。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

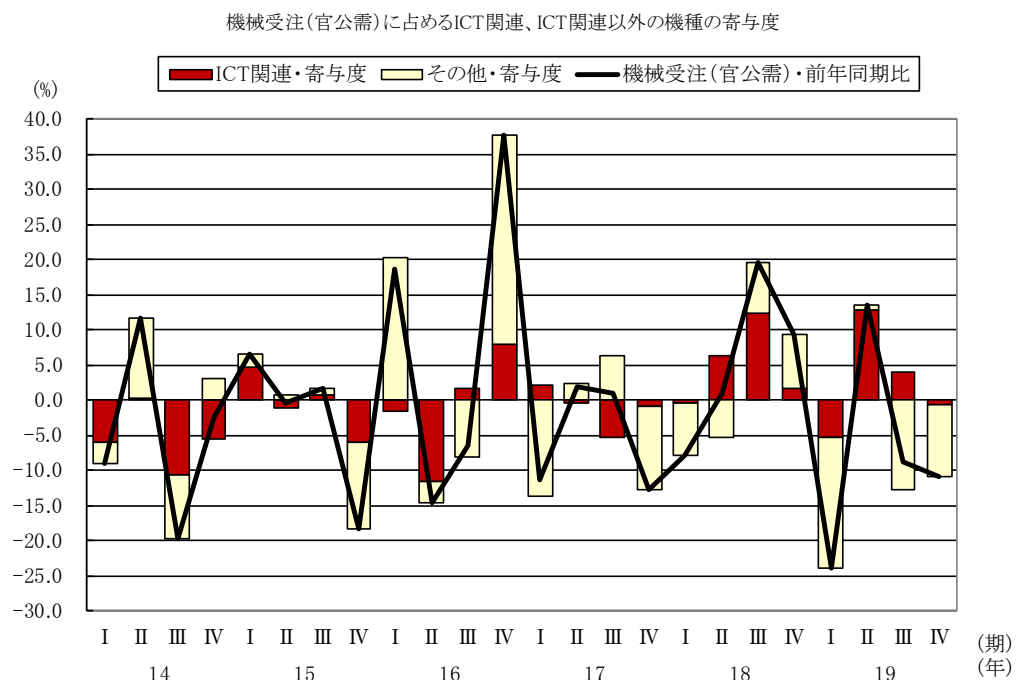
② 官公需

2019年10-12月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比マイナス1.9%と減少に転じた（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比マイナス10.8%と2期連続で減少した。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度はマイナス0.7%となった（図表15）。

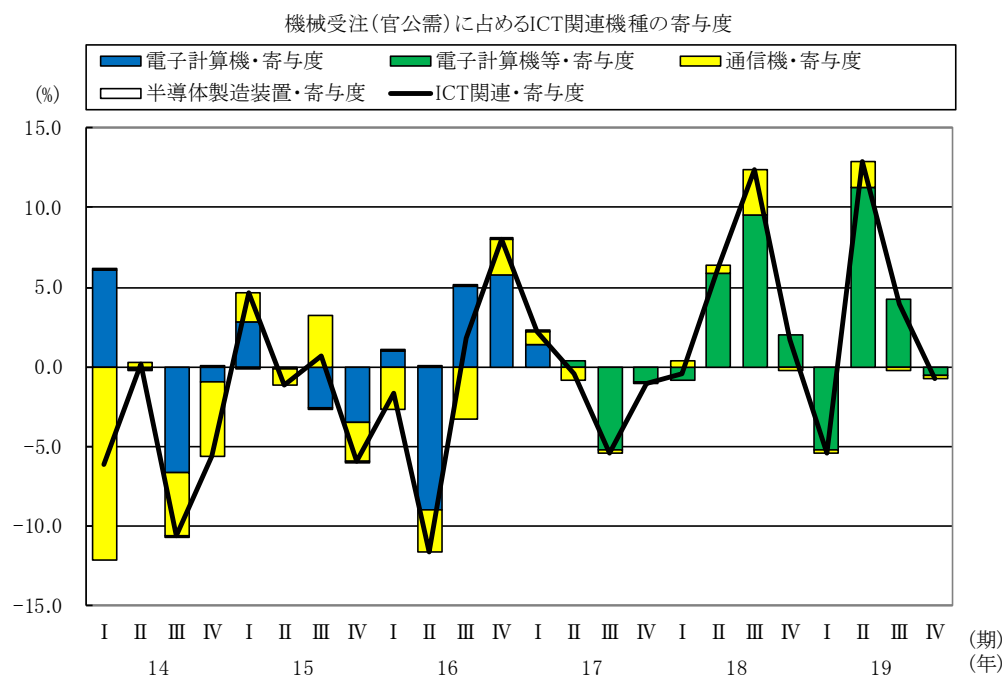
ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、電子計算機等は減少に転じたが、通信機は減少幅がやや縮小した（図表16）。

図表15 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 16 設備投資（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



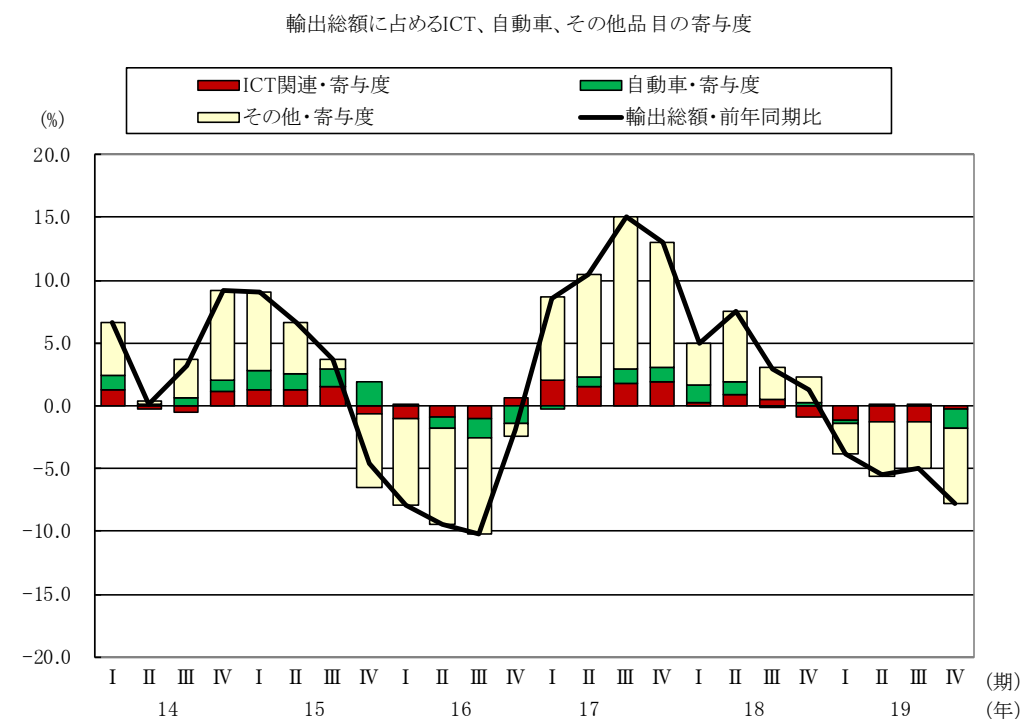
(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2019 年 10-12 月期の ICT 関連輸出は前年同期比マイナス 2.2%と 5 四半期連続で減少したが、減少幅は縮小した。輸出全体も、前年同期比マイナス 7.8%と減少した。輸出全体に対する ICT 関連輸出の寄与度はマイナス 0.3%（前期同マイナス 1.3%）となった（図表 17）。

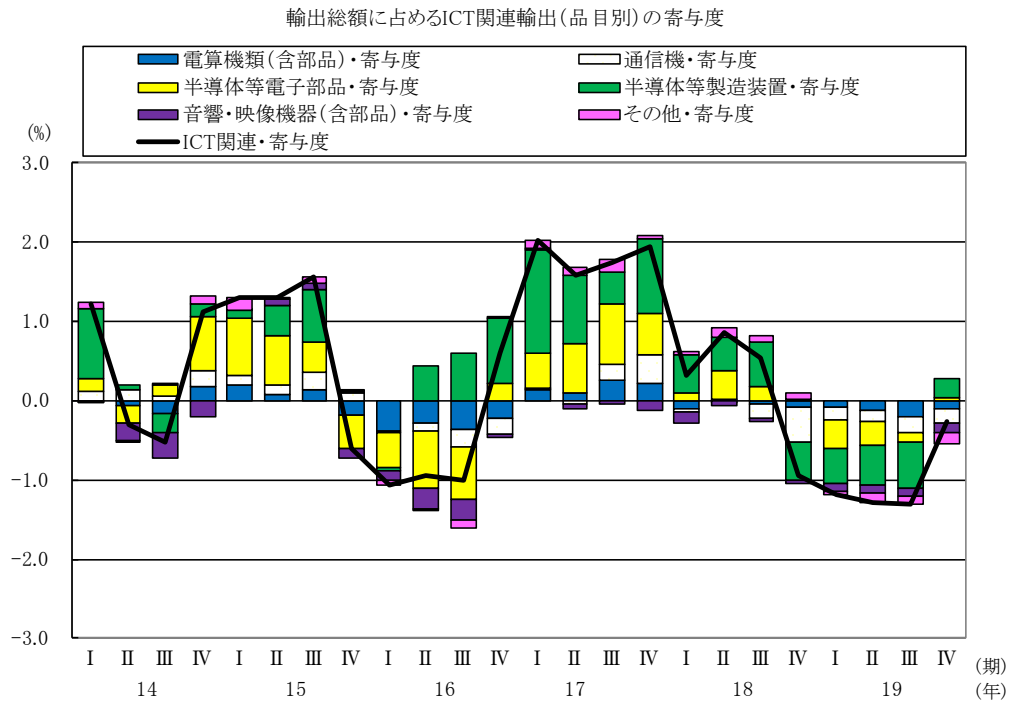
図表 17 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別寄与度をみると、半導体等電子部品、半導体等製造装置が増加に転じたが、通信機は減少幅が縮小した（図表 18）。

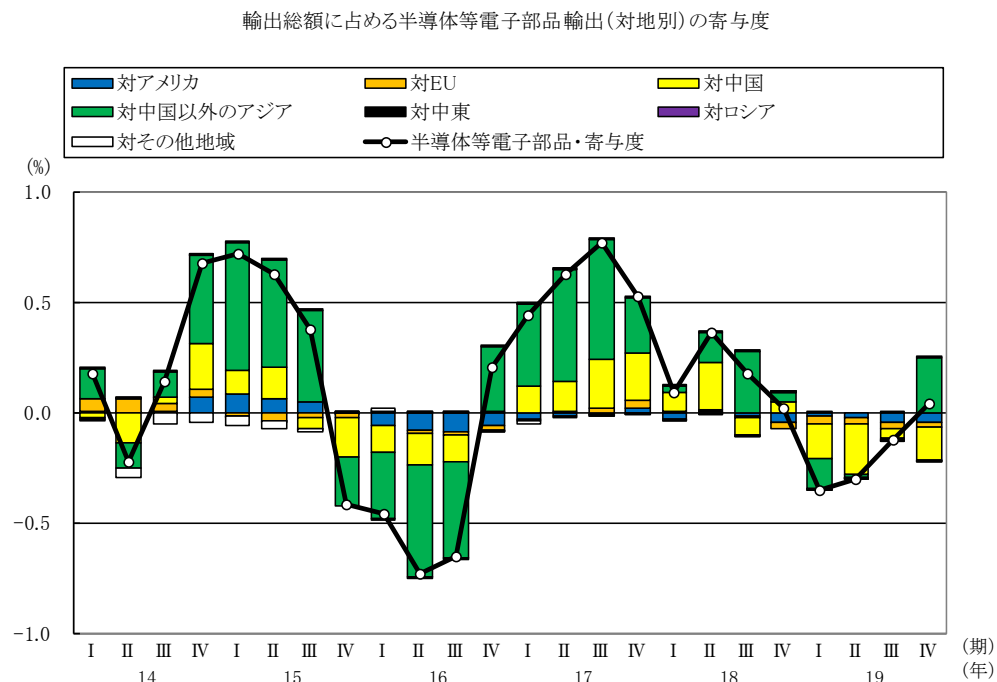
半導体等電子部品は、対中国の減少幅が拡大した。一方、対中国以外のアジアは増加に転じている（図表 19）。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。

図表 19 輸出総額に占める半導体等電子部品の輸出 (対地別)の寄与度



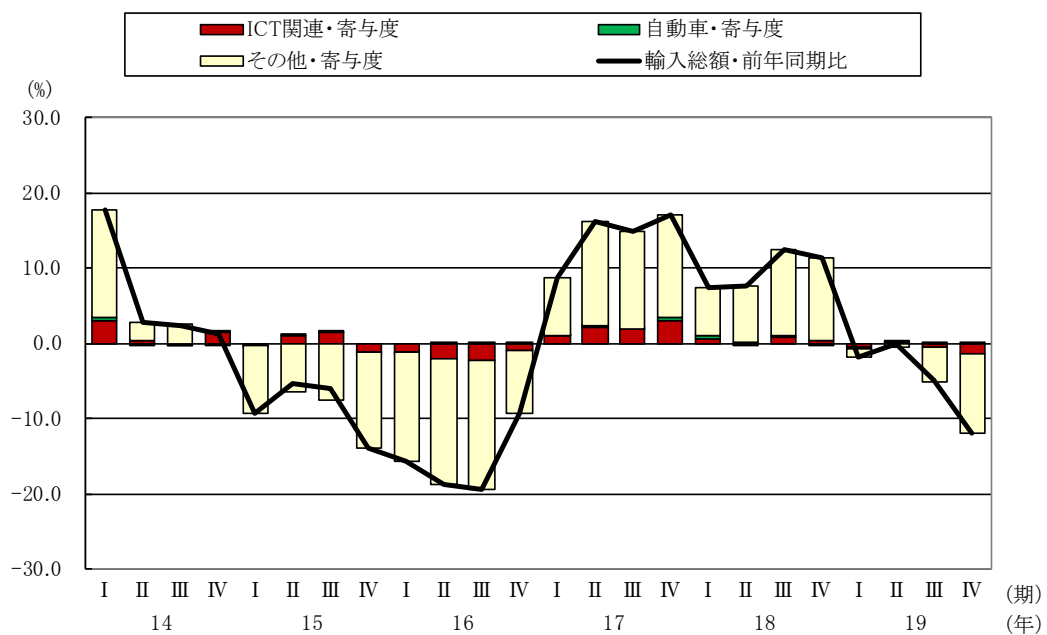
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2019 年 10-12 月期の ICT 関連輸入は、前年同期比マイナス 10.6%減と減少幅が拡大した。また、輸入全体では、前年同期比マイナス 12.0%となり、前期の同マイナス 5.0%から減少幅が拡大した（図表 20）。輸入全体に対する ICT 関連輸入の寄与度はマイナス 1.4%となった。

図表 20 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



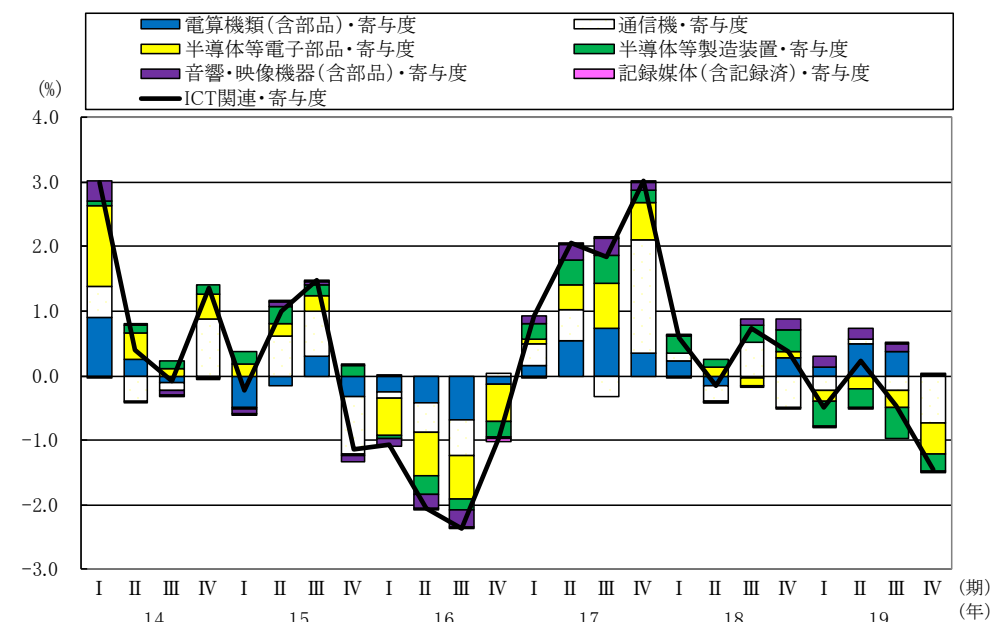
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占める ICT 関連輸入の品目別寄与度をみると、通信機、半導体等電子部品の減少幅が拡大し、半導体等製造装置は減少幅が縮小した（図表 21）。

通信機は対中国の減少幅が拡大した。半導体等電子部品は、対中国以外のアジアの減少幅が拡大した（図表 22）。

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度

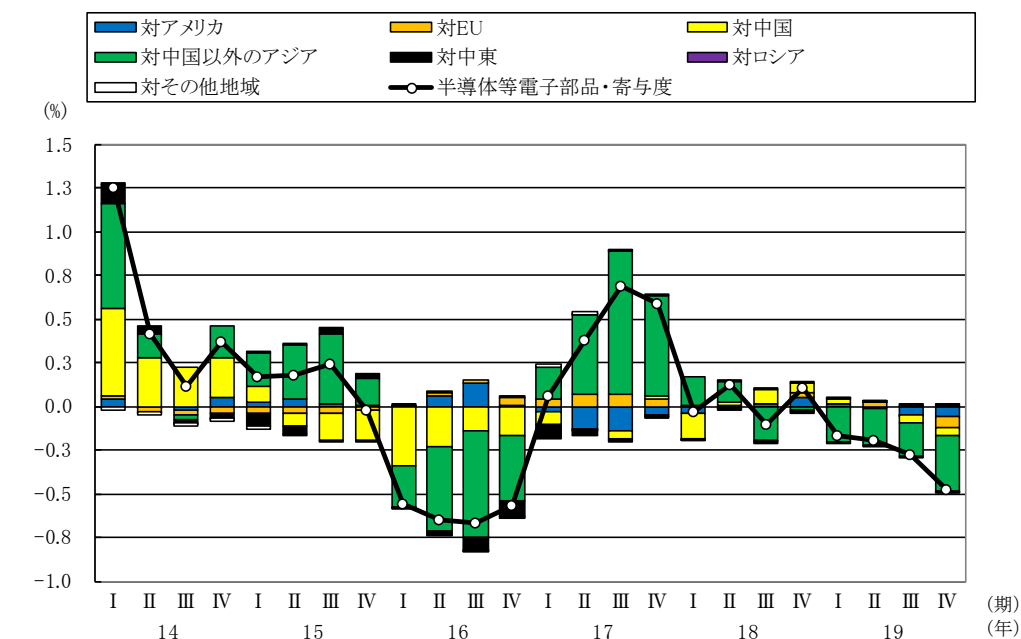


(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

※2018年1-3月期データから過去に遡及して品目を変更

図表 22 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

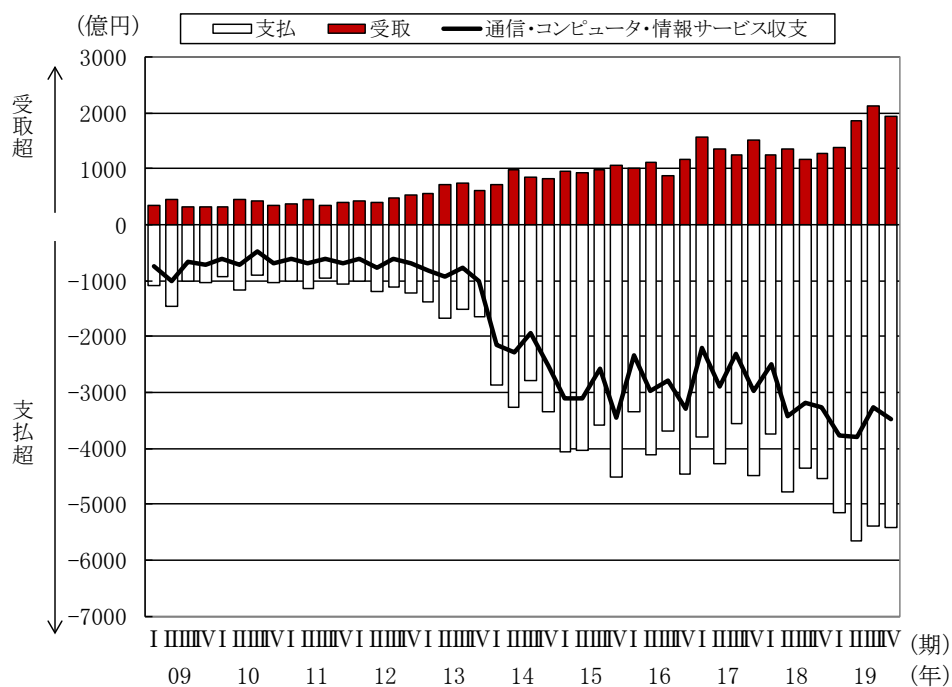


(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

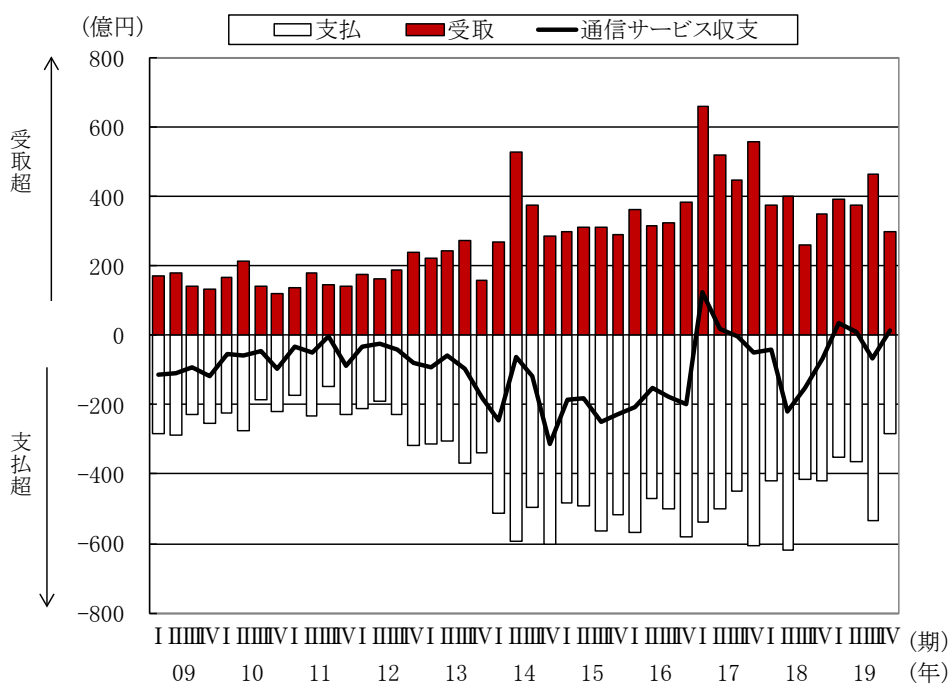
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信・コンピュータ・情報サービス収支は支払超過となっていた。通信サービス収支は、黒字に転じた。

図表 23 通信サービス・コンピュータ・情報サービスの国際収支



図表 24 通信サービスの国際収支



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話使用料※9	事務用機器※24
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※8	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※10	電算機類（含周辺機器）※25
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※11	電算機類の部分品※25
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機※9	通信機※26
	通信機械	システム等管理運営受託※5		インターネット接続機能付固定電話機※12	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス※5		携帯情報端末（PDA）※13	科学光学機器
	電子部品	放送※6		カー・ナビゲーション※9※14	
	半導体素子	インターネット付随サービス※7		テレビ※15	
	集積回路	映像情報制作・配給※6		パソコン（ノート型を含む。周辺機器・ソフトは除く）※16	
	半導体部品	音声情報制作※6		ステレオセット※9	
	電池※4	情報関連機器リース		デジタル放送チューナー・アンテナ※9	
	その他の電気機械※4	情報関連機器レンタル※5		ビデオデッキDVDレコーダープレイヤー等を含む※17	
	民生用電子機械※4	音楽・映像ソフトレンタル※6		テレビゲーム（ソフトは除く）※18※19	
	その他の情報通信機械※4	インターネット広告※6		カメラ（使い捨てのカメラは除く）※20	
				ビデオカメラ※21	
				インターネット接続料※22	
				CATV受信料（受信）※9	
				衛星デジタル放送視聴料※9	
	集計方法	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）	合計
	※1：2003年以降廃止	※5：1998年以降採用	※8：2005年4月以降携帯電話機が別計	※9：2015年以降廃止	※24：2005年以降廃止
	※2：2002年以前は特殊産業用機械	※6：2008年以降採用		※10：2014年以前は移動電話（携帯電話・PHS）使用料という名称	※25：2005年以降採用
	※3：2002年以前は事務用機械	※7：2003年以降採用		※11：2014年以前は移動電話機（携帯電話機、PHSの本体価格と加入料）という名称	※26：1988年以降採用
	※4：2003年以降採用			※12：2008年以降廃止	
				※13：2006年以降廃止	
				※14：2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	
				※15：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
				※16：2014年以前はパソコン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
				※17：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
				※18：2014年以前はテレビゲーム（ソフト含む）	
				※19：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※20：2007年以前はデジタルカメラ	
				※21：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※22：2014年以前はインターネット接続料（プロバイダ料金など※23）とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスとセット契約の場合）が別	
				※23：2009年以前はプロバイダー料と通信料、プロバイダー料を集計	
注					

※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

InfoCom ICT 経済報告

No.64

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7152

情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 野口正人

上席主任研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介

主任研究員 鷺尾 哲

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)